

首長メッセージ



闘う自治体



泉谷 満寿裕

(珠洲市長)

石川県能登半島の先端に位置する珠洲市の最大の課題は、人口減少である。一九五四年に三町六村が合併して珠洲市がスタートした頃の人口は、約三万八〇〇〇人だったが、現在、約一万三五〇〇人にまで減少している。人口

減少が進む自治体の行政は、まさに闘いである。人口減少との闘いであり、地域経済を活性化させる闘い。そして、未来を切り拓いていく闘いである。

私は、珠洲市の強みである「食」を中心に、交流人口の拡大と農林水産業の振興を組み合わせて地域経済の活性化を図り、雇用を拡大し、移住・定住を促進するという取り組みをこれまで一貫して進めてきた。まずは、二〇〇六年に市長に就任して間もなく、地元金沢大学と連携し、空き校舎を活用して「能登半島里山里海自然学校」を開設し、翌二〇〇七年から人材育成事業を継続して実施してきたが、この取り組みが全てのベースになっている。また、地域の取り組みと連動する道の駅や、自然景観を活かした宿泊施設を

整備するなど、交流人口の拡大が地域経済の活性化につながる仕組みづくりを力を入れてきた。これにより、二〇一五年三月の北陸新幹線金沢開業効果を得ることにつながる事ができたと思う。さらに、移住・定住を促進するためには、珠洲市の魅力を高めることが何よりも重要であるとの想いから、北川フラム氏に総合ディレクターを務めていただき、二〇一七年九月から一〇月にかけて、初めてとなる「奥能登国際芸術祭」を開催した。アーティストが、市内のそれぞれの地域の歴史や特徴、魅力、豊かさを表現し、これまで、思うように伝えることができなかった珠洲市の潜在力の高さを、アートを通して、遠く広く伝えることができた。開催期間中の経済効果もさることながら、開催後も「ふるさと納税」

や移住者の増加など、継続的な効果も得られている。また、二〇一一年に珠洲市を含む能登の里山里海が「世界農業遺産」に認定され、生物文化多様性や地域のブランド化に向けた取り組みを進めてきたが、加えて、二〇一八年に本市が「SDGs 未来都市」に選定されたことを契機として、産官学金の連携により本市の既存の企業の進化と人材育成事業の修了生の活用を図ることを目的に「能登SDGs ラボ」を開設した。さらに、珠洲市独自の公共交通体系を構築し、無料バスを走らせる取り組みも進めている。

このような様々な取り組みを進めるうえで、常に、職員と議論し、職員とともに考え、行動してきた。珠洲市の行政において、首長と職員の位置関係は他の自治体とは大きく異なる

るのではないかと思う。課長の隣に首長がいるような感じである。市長に就任した当初からの行財政改革により、二〇〇五年度には約三〇〇人いた行政職員が、現在、二〇〇人ほどになった。課長の年齢も若くなった。就任当時の課長は、最も若くて五五才だったように思うが、今や、四九才の課長、四四才の課

長補佐、三七才の係長が出現している。珠洲市が良くなるためには、まず、行政が良くなるなくてはならない。限られた人財で、最大限の成果を挙げるためには、職員一人一人の力を引き出し、行政の総合力を高めることが重要である。職員の指導育成については、これまで、特段何をしてきたというわけではないが、職員の仕事の目的は、市民の幸福度を高めることであり、珠洲市のため珠洲市民の

ために全力を尽くすべきであることや、市民の皆様が、職員の雇用主であること、地方公務員の仕事は、自己実現と地域貢献が一体となった素晴らしい仕事であることなどを常に言い続けてきた。理想と現実、目標や目的、理念や想いを共有し、ともに闘う中で、職員は鍛えられてきたのではないかと思う。

現在、新型コロナウイルスの影響で、本市の稼働力である宿泊・飲食関係が大きな打撃を受けているが、反面、新型コロナウイルスにより、社会の変化が加速されたことで、今や、珠洲市で暮らしながら大都市の企業に勤めることができる時代が既に到来している。本年六月には、東証一部上場企業の「アステナホールディングス株式会社」が、本社機能の一部を本市に移転した。また、子育て世帯の移住も増え、直

近の人口の社会動態では、転入超過となつてきた。

今年、一年延期となつたが第二回目の「奥能登国際芸術祭2020+」を九月四日から一〇月二四日にかけて開催する。さいはての珠洲市から、時代の流れ、人の流れを変える新たな動きを生み出していきたい。